

電気・ガス業

電 気

日本最初の電力会社である東京電燈が、設立許可を受けたのは明治16(1883)年のことである。それ以後、100 年余にわたる電力業の発展過程は、

大きく四つの時期に分けることができる。

- ①第1次世界大戦までの勃興期
- ②両大戦間期の5大電力の時代
- ③昭和14～25年の電力国家管理の時代
- ④昭和26年の電気事業再編成以降

各時期ごとに代表的な会社史をあげれば、以下の通りである。

①の時期 『東京電燈株式会社開業50年史』（昭和11年）、『大阪電燈株式会社沿革史』（大正14年）、『京都電燈株式会社50年史』（昭和14年）。

東京電燈の『開業50年史』は、設立の経緯と当初の経営上の苦難、電源構成の水主火従化の画期となった駒橋水力発電所の建設、東京市・日本電燈との「3電競争」と「3電協定」などについて、また大阪電燈の『沿革史』は、先見性を発揮した交流発電機の早期採用、宇治川電気や民間電鉄会社4社との電力需給契約、大阪市との報償契約などについて、京都電燈の『50年史』は、早い時期からの水火併用の電源開発、競争会社であった京都電気の買収、京都市との競争と営業協定などについて、それぞれ興味深い記述を展開している。なお、これら3社に前後して設立された、名古屋電燈と神戸電燈については『名古屋電燈株式会社史』（編者未定未完私稿、大正9年）と『神戸電気株式会社沿革小史』（昭和4年）がある。

②の時期 『東邦電力史』（昭和37年）、『大同電力株式会社沿革史』（昭和16年）。

5大電力の会社史のなかでもっとも時間をかけて編纂され、もっとも充実しているのは『東邦電力史』である。東邦電力の2代社長松永安左エ門は、周知のように「電力の鬼」と呼ばれ、電力国家管理に断固として抵抗し、戦後の電気事業再編成に指導的役割を果たした。『東邦電力史』は、超電力連系の研究、水火併用方式に基づく電源開発、業界制覇をめざした東京進出、一連のユニークな方法による資金調達、戦後の電気事業再編成とほぼ同じ内容の業界統制構想の提唱、電力国家管理案に対する反対運動など、松永の経営理念と行動を詳細に記述している。一方、大同電力の『沿革史』は、個々の発電所の建設、外債の発行過程、東京や大阪への進出にともなう「電力戦」などについて、充実した叙述を展開している。なお、5大電力の残り3社については、前掲東京電燈の『開業50年史』、『東京電燈株式会社史』（昭和31年）、林安繁著『宇治電之回顧』（昭和17年）、『日本電

力株式会社10年史』（昭和8年）がある。

③の時期 『日本発送電社史・総合編』（昭和29年）、同『技術編』（昭和29年）、同『業務編』（昭和30年）。

『総合編』は、電力国家管理の中心的な担い手であった日本発送電の動向を、昭和14(1939)年の設立から26年の解散に至る10年余の期間について概括的に記述している。『技術編』は、事業の概要、計画、送電系統の整備、建設、運用維持、戦時施策並に各種の災害、電力供給、技術の研究と指導、の8章からなる。『業務編』は、総務、経理、業務（プール計算、力率制、豊水期電力利用強化など）、資材、企画と調査、労務、電気事業の再編成、清算、の8章からなる。なお、電力国家管理政策に基づいて、全国9地区で設立された配電会社では『中部配電社史』（昭和29年）、『北陸配電社史』（昭和31年）、『関西配電社史』（昭和28年）、『中国配電株式会社10年史』（昭和28年）、『四国配電10年史』（昭和28年）、『九州配電株式会社10年史』（昭和27年）がある。

④の時期 『東京電力30年史』（昭和58年）、『関西電力25年史』（昭和53年）、『中部電力10年史』（昭和36年）、『九州電力30年史』（昭和57年）、『電発30年史』（昭和59年）。

電気事業の再編成と電源開発(株)設立により成立した、いわゆる「9電力プラス電発」体制を構成する10社は、会社史の刊行に対して総じて積極的な姿勢をとってきた。そのことは、①30年余の間に10社がすべて会社史を刊行し、1社平均の刊行回数は2.3回に及んだこと（各社の社内誌の創立記念特集号や、写真集の色彩の濃い北海道電力の『北のあかり』を除く）、②その結果、北海道電力の最近20年間、中国電力・四国電力の最近10年間を除いて、10社の歴史のほぼ全過程が会社史の記述対象となったこと、③発行された会社史のなかには大部なものが多く、1冊平均のページ数は約600ページに達したこと、などの点に示されている。

これら10社の会社史については、大きく二つのグループに分けることができる。第1のグループは、読みやすさ、親しみやすさを追求し、短期間を重点的に記述した多数の会社史である。第2のグループは、経営史的観点を強調し、長期的視野をもった少数の会社史である。『中部電力10年史』と『九州電力30年史』は第1グループを代表する

会社史であり、『東京電力30年史』、『関西電力25年史』、『電発30年史』は第2グループを代表する会社史であると言うことができよう（④の時期について詳しくは、橘川「戦後電力会社史の一考察」『経営史学』19巻4号を参照）。

最後に『東北地方電気事業史』（昭和35年）と『中国地方電気事業史』（昭和49年）に言及しておこう。両者は、いずれも戦前期以来の当該地方の電気事業発達史を叙述したものであるが、同時にそれぞれ東北電力の10年史、中国電力の20年史としての性格も有している。今後は、残りの地方についても、この種の出版物が刊行される必要がある。（橘川武郎）

ガ ス

日本のガス事業は、明治5（1872）年に高島嘉右衛門が外国人技師を招いて、横浜の馬車道に十数基のガス燈を点燈したことに始まる。今日の3大ガス会社である東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯（当初の会社名は名古屋瓦斯）は、それぞれ明治18年、30年、39年に設立された。

これらの3大ガス会社は、会社史の発行に積極的な姿勢をとってきた。本格的なものだけを取りあげても、東京瓦斯には『50年史』（昭和10年）、『70年史』（昭和31年）、『90年史』（昭和51年）があり、大阪瓦斯には『50年史』（昭和30年）と『最近の10年』（昭和41年）があり、東邦瓦斯には『社史』（昭和32年）、『50年史』（昭和47年）、『最近10年の歩み』（昭和58年）がある。

このうち『東京瓦斯50年史』は、日本のガス会社の本格的社史としては最も古いものであり、会社創設の事情、関東大震災の被害とその復旧、社内の労務管理などについて、興味深い記述を展開している。また『大阪瓦斯50年史』は、創立直後の米資との提携という同社のユニークな歴史に論及するとともに、第2次世界大戦末期に合併した神戸瓦斯以下14社の沿革略史も付している。さらに『東邦瓦斯50年史』は、明治39年から大正11年までの名古屋瓦斯時代を取り扱った前史と、大正11年以降の東邦瓦斯時代を取り扱った扱った本史とからなっている。なお、東京瓦斯に合併された横浜市瓦斯局が刊行した『横浜瓦斯史・沿革編』（昭和18年、昭和46年に東京瓦斯が復刻版を発行）と、大阪瓦斯に合併された神戸瓦斯が刊行した『神戸瓦斯40年史』（昭和15年）も、戦前の日本の

ガス事業の実態を知るうえで有益な書である。

3大ガス会社以外にも、地方のガス会社が多数の会社史を刊行しているが、なかでも特色のあるのは『社史・中部瓦斯株式会社』と『西部瓦斯株式会社史』の2冊である。

東海地区に営業基盤をもつ中部瓦斯の『社史』（昭和51年）は、数あるガス会社史のなかでも、一次資料に基づく実証的な編纂方針が最も良く堅持されている。これは、本書の監修者（入交好脩 早稲田大学教授）が、中部瓦斯発展の功労者である神野三郎の伝記編纂を、事前に手がけていたことにもよるものであろう。

九州地区に営業基盤をもつ『西部瓦斯株式会社史』（昭和57年）は、単なる企業経営史にとどまらず、地方産業発達史や地方社会変遷史としての性格も兼ね備えている。口絵や写真が豊富で、別冊の資料編も利用しやすい。

このほか、『四国瓦斯株式会社50年史』（昭和37年）や関東天然瓦斯開発株式会社・大多喜天然瓦斯株式会社の『50年の歩み』（昭和56年）など、地方のガス会社の会社史には、優秀なものが数多く存在する。（橘川武郎）